

9月定例会の概要

会期 9月12日～9月28日の17日間

会期中の主な動き

特別委員会の開催

■ 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会……………9月20日

特別委員会の設置

■ 決算特別委員会を設置し、委員を選任……………9月28日

【一般質問議員 16人】

9月19日(火)			
堀 龍雄	浦口 高典	小川 浩樹	鈴木 徳久

9月20日(水)			
坂本 登	中尾 友紀	佐藤 武治	森 礼子

9月21日(木)			
玉木 久登	山家 敏宏	坂本 佳隆	中西 徹

9月22日(金)			
三栖 拓也	藤本 眞利子	林 隆一	中村 裕一

の考えですが、一朝一夕に見つかるものではないと思います。

スポーツを核とした地域振興は、住民や企業など地域が一体となって盛り上がり、賑わいの創出につながる可能性があるため、こうした地域振興策を含め、様々な方面の案件について、機会を逃すことのないよう、しっかりと情報を収集していきます。

県独自の被災者生活再建支援制度

問 6月の大雨による浸水被害において、隣接する市町で災害救助法の適用に違いが生じた。適用基準の見直しを要望するとともに、基準が見直されるまでの間、県独自の支援制度の導入などを検討してはどうか。

答 災害救助法の適用基準については、国に対して見直し要望を行ったところです。一方で、国の基準の見直しには時間がかかることも想定され、同一災害で被害を受けた方に、同一の支援を行うために、県内市町村や他府県の状態などを踏まえながら、県独自の被災者生活再建支援制度の新設や、見舞

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

金の見直しを検討します。

産科医の確保

問 産科医不足が問題と考えるが、今後のさらなる取組について伺う。

答 昨年度、県外の大学に依頼し、県内公立病院へ産科医を派遣してもらっています。さらに、県立医科大学では、即戦力となる産科医の確保を図るため、新たに講座を開設するとともに、中長期的な対応策として、新たに産科を指定した入学枠を設け、医師の偏在対策を強化しています。

産科医の確保に向けては、勤務環境の改善など、あらゆる対応策を検討しており、県立医科

大学の協力の下、諦めることなく、やれることは全て対応していきます。



スポーツを核とした地域振興

問 「和歌山1R」に代わるビッグプロジェクトとして、Jリーグなどのスポーツを核とした地域振興等に取り組むべきと考えるがどうか。

答 県外からの人の流れを創出するとともに、地域に経済波及効果を与えるビッグプロジェクトは、地域活性化の起爆剤として、県で取り組むべきもの

無形民俗文化財の現状と保存

問 国・県指定の無形民俗文化財の現状と、保存に向けた対策について伺う。

答 過疎化や少子高齢化に加え、近年のコロナ禍による活動自粛により、祭礼・行事の担い手不足が顕在化しています。県では、保護団体が行う道具類の修繕や新調、後継者養成のための講習会の開催等の事業に対し補助を行っているほか、休止した活動の再開時における活用や、普及啓発のため、民間の助成金等による記録映像の作成を働きかけています。

今後とも国の動きや他府県の取組等も注視しながら、伝統行事や民俗芸能等を、次世代へと継承していきけるよう取り組みます。



熊野本宮の湯登神事

農業後継者の確保

問 農業の後継者確保に対する県独自の取組について伺う。

答 農業後継者の確保のため、各産地に就農希望者を受け入れる協議会の設置を進めており、これまで8つの協議会において、協力農家の下での実践研修や農地の確保、販路の紹介などを行ってきました。加えて、

本県に就農希望者を呼び込むため、国の給付金に年間30万円を県費で上乗せしているほか、中古機械の購入支援など、県独自の支援を行っています。今後とも、効果的な担い手確保策の強化を図り、新規就農者の確保に努めます。

ドクターヘリについて

問 東牟婁郡からの要請の場合、どの程度で県立医大病院へ到着できるのか。要請重複時の応援体制はどのようになっているのか。

答 100km程度離れている東牟婁郡内でも片道30分程度で到着します。なお、離発着場では医師、看護師が応急処置を行っており、病院到着後のスムーズな治療につなげています。また、東牟婁郡は奈良県と三重県が、相互応援で対応することになっており、和歌山県のドクターヘリと比べて、多少時間はかかりますが、ほぼ同様の対応ができています。



ドクターヘリ

子供医療費の無償化

問 高校卒業までの、子供医療費の無償化について伺う。

答 現在、県内の全市町村が中学校卒業まで、そのうち22市町村が18歳まで対象年齢等を拡大して、医療費の自己負担分を、市町村独自に助成しています。

市町村への補助の対象年齢拡大は、多額の恒久財源が必要となります。

県としては、国に対して全国一律の子供医療費助成制度の創設を講ずるよう要望を行うとともに、現状の就学前の乳幼児を対象とした市町村への医療費助成制度を堅持しつつ、賢い予算のやりくりで、恒久財源の確保に努めます。

南紀白浜空港国際線ターミナルの利用促進

問 南紀白浜空港の運営権者が掲げた搭乗者数の数値目標や、県としての今後の計画等について伺う。

答 運営権者である株式会社南紀白浜エアポートは、2028年度の総搭乗者数を約25万人、うち国際線の搭乗者数を約5000人とする目標を掲げています。

県としては、国際線ターミナルの利用を促進するため、関係者と連携して、国際チャーターの受入体制に万全を期すとともに、アジア諸国を中心に、航空会社や旅行会社にアプローチするなど、引き続き、国際チャーター便を積極的に誘致していきます。